

総務教育常任委員会資料

(令和7年4月21日)

[件名]

令和7年職種別民間給与実態調査の実施について…………… 2

人 事 委 員 会 事 務 局

令和7年職種別民間給与実態調査の実施について

令和7年4月21日
人事委員会事務局

県職員の給与を県内民間事業所従業員の給与と比較検討するための資料を得ることを目的として、下記のとおり人事院等と共同で職種別民間給与実態調査を実施します。（全国の調査結果を集計したものは国家公務員の給与との比較の資料となる。）

記

1 調査対象

(1) 調査対象事業所

令和7年4月現在における県内の事業所規模50人以上の240事業所

(2) 調査事業所

(1)の中から人事院が無作為抽出により選定した135事業所

2 調査期間

令和7年4月23日（水）から6月13日（金）まで

3 主な調査内容

- ・本年4月分の個人別給与の支給状況（職種（事務・技術等）別、年齢別、学歴別）
- ・初任給の支給状況（職種（事務・技術等）別、学歴別）
- ・昨年8月から本年7月までに支払われた賞与及び臨時給与の支給状況（支給総額、支給人員等）
- ・各種手当の支給状況
- ・高齢者雇用施策の状況 など

4 調査方法

調査員による実地調査を基本としつつ、必要に応じて対面によらない方法も活用する。

（参考）令和6年調査結果の概要

- ・県内の事業所規模50人以上の245事業所から134事業所を無作為に抽出して調査し、県職員と比較した。

＜月例給・特別給（ボーナス）の公民比較＞

区 分	県内民間（A）	県職員（B）	公民較差（A－B）
月例給（令和6年4月分）	356,747円	347,661円	9,086円(2.61%)
特別給 （令和5年8月～令和6年7月）	4.33月分	4.20月分	0.13月分

（注）月例給は、ラスパイレス方式による比較